

令和元年6月28日現在

機関番号：32677

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2015～2017

課題番号：15H05191

研究課題名(和文)日本の緊急災害報道の課題を探る～ハリケーンやテロ報道とマルチメディア化の教訓から

研究課題名(英文)Clarifying Agendas on Disaster Reporting in Japan

研究代表者

奥村 信幸 (Okumura, Nobuyuki)

武蔵大学・社会学部・教授

研究者番号：00411140

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,190,000円

研究成果の概要(和文)：ハリケーンカトリナの被害を受けたルイジアナ州ニューオーリンズ市のメディアからのヒアリング、ミズーリ大学ジャーナリズム大学院でのヒアリング及び意見交換、及びワシントンDCのアメリカン・プレス研究所等におけるヒアリング、英国BBCにおける災害報道担当者らのヒアリングを通して、災害報道では緊急避難情報などの広報は一義的には政府など公共機関の責任である枠組みの違いなどを確認した。

オンラインニュース・アソシエーション年次総会の参加(15、16、17)等を通じ、災害時におけるソーシャルメディアの活用、スマートフォンや360°カメラを活用したマルチメディア報道の可能性についての知見も深めた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

災害報道におけるニュースの消費者が必要な情報は、災害の推移によって大きく変化し、ニュースメディアはその変化に対応していくための取材態勢や技術的な準備が必要があるという基本認識を、日本における地震や津波だけでなく、米国におけるハリケーンや山火事などと比較しながら確認した。

ニュースメディアはまた、新聞やテレビという従来のプラットフォームを超えて、インターネットやスマートフォンという避難先などでも効果的なニュースの発信を行う必要や、ツイッターやフェイスブックなどのソーシャルメディアを活用する必要もあり、ソーシャルメディアエディターなど特別な役職やトレーニングも必要となることなどが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：We organized framework of comparative researches on disaster reporting between the United States and Japan through hearings and discussions at local media at New Orleans, Louisiana, University of Missouri Journalism School, journalism research organizations in Washington D.C. such as American Press Institute and BBC's newsroom editors and social media editors. The most important finding was it is the government and other public sector which is responsible for dissemination of urgent information for saving lives and media basically help it as well as fulfilling watchdog role.

We participate Online News Association's annual meeting (ONA15,16,17 and 18) to learn use of social media in case of disaster, as well as how multi-media devices, such as smartphones or 360-degree cameras could be used for effective disaster news reporting and news media have to make technical and organizational preparation accordingly.

研究分野：ジャーナリズム

キーワード：ジャーナリズム 災害報道 緊急災害報道 ニュース マルチメディア プラットフォーム ソーシャルメディア デジタル

1. 研究開始当初の背景

2011年の東日本大震災及び福島第一原発事故の報道について、国内の主要メディアがいかに総括し、将来の甚大災害の備えをしているのかというヒアリング調査を行ってきたが、発災直後の緊急津波警報や避難を促す報道には非常に力を入れているのに対し、その後の復旧から復興に至る過程や、原発事故の状態の評価などの面で、課題の認識が不足しているのではという疑問を抱いた。そのため、国内のインタビュー調査と平行し、海外の災害報道との比較を行って、効果的な災害報道を行うため、メディアの役割について多様な視点を得ることを目指した。

2. 研究の目的

・災害時に求められる情報は、災害の種類や規模とともに、時間の経過、災害の進行によって刻々と変化する。災害の種類や規模によって、フェーズの移り変わりはどのように変化するのか、ケーススタディを通して分類し、そのフェーズごとに、どのような情報が求められているのか、リストアップをすることを目標とした。

・ニュースメディアはその要請に応えるために、どのような取材態勢や記者の知識や機材などが必要か、そのための教育プログラムなどをどのように構想して行くかなど、命を守る報道に必要なメディアの実力をどのように養成していくのか、必要とされるリソースや、ロードマップなどを提示できるような情報収集を目指した。

3. 研究の方法

・2005年アメリカのハリケーンカトリーナ報道をめぐる問題について、ルイジアナ州ニューオーリンズの地元メディア（タイムズピクチュン紙、NPR ラジオ、The Lens という独立メディア等）また AP や CNN などのナショナルメディア及び全米プレス協会などへのヒアリングを通じ、情報収集の方法や、気象当局などとの連携、情報の選定や効果的な伝えかたなどのような問題意識や課題を意識しているのかを整理した。

・ミズーリー大学ジャーナリズム大学院と定期的な意見交換を行い、アメリカの災害報道について、正確なジャーナリズム研究からの分析の視点を得た。

・オンライン・ニュース・アソシエーション(ONA)に参加し、災害報道を印刷の新聞やテレビ・ラジオの放送という従来のプラットフォームを超えてインターネットやスマートフォンで展開するための課題を整理した。

・イギリス BBC 放送への複数回のヒアリングを実施し、ソーシャルメディアでの発信、記者やカメラパーソンへの安全確保などの取材準備態勢についても情報収集を行った。

4. 研究成果

・災害は発災直後の緊急避難などを広く伝えるところから、次第に安全が確保されるフェーズまで、だいたい4つか5つのフェーズに分類できることを確認した。その過程で、家族や知人の安否情報や、自分の住んでいる家屋や集落などの被害情報をいかに効果的に供給できるのかが問われており、これまでの報道の枠組みでは、それに対応し切れないこともわかった。

・フェーズが移行していく中で、安否情報や被害の詳細情報など、地理的にも限定された個人的な情報に変化していくことを確認した。

・そのような個人的な細かい情報を伝えるためには、従来の印刷媒体や放送のようなメディアよりも、インターネットやスマートフォンで伝達する報道が効果的であるが、態勢づくりやデジタル発信に対応した社員訓練などは大きな課題であることがわかった。

・自然災害や原発事故などの報道については、気象や環境、原子力や医学などの分野に精通した「専門記者」の存在が不可欠と思われるが、米英のメディアと比して日本のメディアは非常に導入に消極的であることがわかった。

・震度などの災害の状況やシェルターなどの避難情報について、日本のメディアは従来から政府や行政の情報を忠実に伝えることを重点的に行ってきたが、米英では、インターネットの時代に避難情報などの発信は一義的には政府や行政が責任を負うべきであり、ニュースメディアはそれを検証するなど他の仕事を担うべきであるという考え方が一般的となっているという、「前提」の違いが明らかになった。

5. 主な発表論文等

〔学会発表〕(計2件)

奥村信幸 2017年10月日本マスコミュニケーション学会秋季大会にてワークショップを企画、問題提起(共同研究者 林香里氏が司会) 『VR、360°カメラ、ドローンなどニュースの新テクノロジーをめぐる課題』

OKUMURA, Nobuyuki, 2016年7月IAMCR(International Association for Media and Communication Research)於イギリス・レスター市 Crisis Communication Workshopにて発表

”Weak Journalism Function on Emergency Reporting by Japanese News Media～ Findings through intensive interviews with newsroom executives after five years from the Great East Japan Earthquake and Tsunami～”

〔その他〕

ホームページ等

(インタビュー記録集のウェブ掲載 2018年3月25日開設)

・『トップが語る3・11報道-主要メディアは何を考え、何を学んだか』(東日本大震災及び福島第一原発事故報道の振り返りと課題について、国内主要メディア14社の編集・報道責任者にロングインタビューを実施し内容を記録)

<http://311hodokensho.org/>

(ウェブ論文・記事の発表)

・ヤフーニュース(個人)ページ

2019年5月25日

奥村信幸 『近未来のジャーナリズム 3つのD(1): デジタルでつくる最適な表現～ワシントンDC研究ノートその4』

<https://news.yahoo.co.jp/byline/okumuranobuyuki/20190524-00127234/>

2018年7月17日

奥村信幸 『災害報道におけるメディアの「構造的弱点」』

<https://news.yahoo.co.jp/byline/okumuranobuyuki/20180717-00089665/>

・現代ビジネス(講談社)

2019年4月30日

奥村信幸 『テレビを見ない「ジェネレーションZ」にタテ型動画ニュースは届くか』

<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/64343>

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名: 林香里

ローマ字氏名: HAYASHI, Kaori

所属研究機関名: 東京大学

部局名: 大学院情報学環・学際情報学府

職名: 教授

研究者番号(8桁): 40292784

研究分担者氏名: 五十嵐浩司

ローマ字氏名: IGARASHI, Koji

所属研究機関名: 大妻女子大学

部局名: 文学部

職名: 教授

研究者番号(8桁): 50634630

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。